

平成 27 年度

事業報告書

全国町村議会議長会

平成 27 年度事業報告

平成 28 年 3 月 31 日

1 地方分権推進事業

(1) 政策要望事業

全国 928 町村議会の意見・要望を 47 都道府県町村議会議長会を介して取りまとめ、政府、政党、国会への要請活動を展開した。

① 平成 28 年度国の予算編成並びに施策に関する要望

平成 27 年 7 月 17 日に開催した都道府県会長会において「平成 28 年度国の予算編成並びに施策に関する要望」を機関決定し、国の予算編成の概算要求に反映させるよう、政府に対し要請を行った。

② 自由民主党幹部との懇談会

平成 27 年 11 月 10 日、自由民主党本部において、全国町村議会議長会代表者と自由民主党幹部との懇談会が開催された。

この懇談会は、「町村議会議長全国大会」開催に合わせ、大会に提案する「特別決議」、「決議」、「要望」等の実現方について要望を行っているもので、本会からは各都道府県町村議会議長会の会長・事務局長など約 100 人が出席した。

懇談会では、自由民主党国会議員と、東日本大震災からの早期復興、一般財源総額の確保（地方交付税の確保を含む）、TPP と農山漁村の持続的発展、地方創生の推進、町村議会の充実強化、豪雪地帯対策等、町村が抱える多岐にわたる課題について、活発な意見交換を行った。

③ 第 59 回町村議会議長全国大会を開催

平成 27 年 11 月 11 日、東京の NHK ホールにおいて、大島理森衆議院議長、山崎正昭参議員議長、土屋正忠総務副大臣、石破茂地方創生担当大臣、谷垣禎一自由民主党幹事長、藤原忠彦全国町村会長のほか国会議員を来賓として招き、約 1,600 人の町村議会関係者の出席者を得て「第 59 回町村議会議長全国大会～地方創生の実現をめざして～」を開催した。

大会では、「東日本大震災からの復興と大規模災害対策の確立に関する特別決議」、「地方創生の推進に関する特別決議」、「町村税財源の充実強化に関する特別決議」、「TPP に関する特別決議」、「参議院選挙制度改革に関する特別決議」及び「日米地位協定の見直しに関する特別決議」の特別決議 6 件、「町村議会の充実強化に関する重点要望」のほか、大会要望 25 件、地区要望 9 件を満場一致で採択した。

なお、欠席の安倍晋三内閣総理大臣からは、激励のメッセージが寄せられた。

④ 平成 28 年度政府予算編成対策本部を設置

平成 27 年 12 月 4 日、国の予算編成に対応し、「第 59 回町村議会議長全国大会」の決議・特別決議・要望等の実現を図るため、「平成 28 年度政府予算編成対策本部」を設置して、予算案に関する情報収集を行うとともに、地方六団体と連携して申し入れ等を行った。

(2) 政府国会対策事業

国が実施する施策及び事業に対し、地方六団体の立場から意見を述べるとともに、地方六団体の一員として、「国と地方の協議の場」、「総務大臣・地方六団体合会」等の政策協議の場において町村の意見を積極的に表明した。

また、「第 31 次地方制度調査会」の政府委員として、地方議会の機能強化、地方分権の実現に資する具体的政策の提言を行った。

また、全国豪雪地帯町村議会議長会、全国離島振興市町村議会議長会及び全国町村監査委員協議会の事務局を引き受け、特定地域の振興発展、町村監査制度の充実強化に向けた活動を支援した。

① 地方六団体による地方創生、地方分権改革の推進等に関する要請

ア 「第五次一括法」の成立を受けての共同声明

平成 27 年 6 月 19 日、本会など地方六団体は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第五次一括法）」が成立したことを受けて、共同声明を発表した。

イ 新型交付金の創設についての共同声明を発表

平成 27 年 8 月 5 日、本会など地方六団体は、政府のまち・ひと・しごと創生本部において地方創生の深化のための新型交付金の創設等についての統一の方針が決定されたことを受けて、共同声明を発表した。

ウ 「確保すべき農用地等の面積の目標等に関する国と地方の協議の場」に地方六団体の考え方を提出

平成 27 年 11 月 5 日、本会など地方六団体は、「確保すべき農用地等の面積の目標等に関する国と地方の協議の場」に、「農用地区域内農地面積の目標について（案）」及び「都道府県が定める確保すべき農用地等の面積の目標の設定基準（案）」に対する地方六団体としての考え方を提出した。

エ 「確保すべき農用地等の面積の目標等に関する国と地方の協議の場での議論を踏まえ、地方六団体として留意を求める事項」を提出

平成 27 年 12 月 7 日、本会など地方六団体は、「確保すべき農用地等の面

積の目標等に関する国と地方の協議の場(平成 27 年 11 月 5 日)での議論を踏まえ、地方六団体として留意を求める事項」を農林水産省に提出した。

これは、同年 12 月 1 日付の「農用地区域内農地面積の目標について(案)」及び「都道府県が定める確保すべき農用地等の面積の目標の設定基準(案)」に対する地方六団体としての考え方に対する農林水産省からの回答に対し、これを了承するとともに留意事項を改めて提出したものを。

オ 平成 28 年度地方財政対策等についての共同声明

平成 27 年 12 月 24 日、本会など地方六団体は、地方財政対策等を踏まえた平成 28 年度政府予算案が閣議決定されたことを受けて共同声明を発表した。

カ 地方における規制改革に関する「国としての対応の考え方(案)」に対する意見

平成 28 年 3 月 24 日、本会など地方六団体は、3 月 9 日に開催された第 59 回規制改革会議において示された地方における規制改革に関する「国としての対応の考え方(案)」について、内閣府規制改革推進室より意見照会があったことに対し意見を提出した。

② 地方六団体と政府による政策協議等

<国と地方の協議の場>

ア 平成 27 年度第 1 回会合

平成 27 年 6 月 17 日、総理大臣官邸において、「骨太方針の策定等」、「地方創生、地方分権改革の推進」を協議事項とする「国と地方の協議の場」が開催され、本会の蓬清二会長(香川県直島町議会議長)をはじめ地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、麻生太郎副総理兼財務大臣、菅義偉内閣官房長官、高市早苗総務大臣、石破茂地方創生担当大臣、西村康稔内閣府副大臣、平将明内閣府副大臣らと意見交換を行った。

イ 平成 27 年度第 2 回会合

平成 27 年 10 月 14 日、総理大臣官邸において、地方創生・地方分権改革の推進、平成 28 年度予算概算要求等を協議事項とする「国と地方の協議の場」が開催され、本会の飯田徳昭会長(三重県朝日町議会議長)をはじめ地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、菅義偉内閣官房長官、高市早苗総務大臣、石破茂地方創生担当大臣、甘利明内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、加藤勝信一億総活躍担当大臣、岡田直樹財務副大臣らと意見交換を行った。

ウ 平成 27 年度第 3 回会合

平成 27 年 12 月 14 日、総理大臣官邸において、平成 28 年度予算編成及び地方財政対策、一億総活躍、地方創生・地方分権改革の推進等を協議事項とする「国と地方の協議の場」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、麻生太郎副総理兼財務大臣、菅義偉内閣官房長官、高市早苗総務大臣、石破茂地方創生担当大臣、甘利明内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、加藤勝信一億総活躍担当大臣らと意見交換を行った。

<総務大臣会合>

ア 平成 27 年度第 1 回会合

平成 27 年 6 月 16 日、総務省において、骨太の方針、地域経済再生と財政健全化の両立、元気で豊かな地方の創生等を協議事項とする「総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、高市早苗総務大臣ほか、総務省幹部と意見交換を行った。

イ 平成 27 年度第 2 回会合

平成 27 年 12 月 2 日、総務省において、地方財政対策、税制改正に向けた課題等を協議事項とする「総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、高市早苗総務大臣ほか、総務省幹部と意見交換を行った。

<地方創生担当大臣との意見交換会>

ア 第 3 回意見交換会（通算）

平成 27 年 5 月 26 日、内閣府において、今後の地方創生取組等を協議事項とする「地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」が開催され、本会の蓬清二会長（香川県直島町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、石破茂地方創生担当大臣ほか、まち・ひと・しごと創生本部幹部と意見交換を行った。

イ 第 4 回意見交換会（通算）

平成 27 年 11 月 18 日、内閣府において、地方創生取組を協議事項とする「地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、石破茂地方創生担当大臣ほか、まち・ひと・しごと創生本部幹部と意見交換を行った。

<東京オリンピック・パラリンピック担当大臣との会合>

ア 第1回会合

平成27年10月14日、内閣府において、東京オリンピック・パラリンピック大会の成功に向けた「東京オリンピック・パラリンピック担当大臣と地方六団体の意見交換会」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、遠藤利明東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、富岡勉内閣府副大臣、豊田真由子内閣府大臣政務官らと意見交換を行った。

<第31次地方制度調査会>

ア 第27回専門小委員会

平成27年11月30日、総務省において、内閣総理大臣の諮問機関である「第31次地方制度調査会第27回専門小委員会」が開催され、同調査会委員として本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）が出席し、意見陳述を行った。

イ 第3回総会

平成28年2月29日、東京グリーンパレスにおいて、内閣総理大臣の諮問機関である「第31次地方制度調査会第3回総会」が開催され、同調査会委員として本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）が出席した。

会議では、「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申（案）」を取りまとめ、日程調整のうえ、安倍晋三内閣総理大臣に提出することを決定した。

③ 地方六団体と政党との政策協議等

<自由民主党>

ア 総務部会関係合同会議

平成27年8月26日、自由民主党本部において、「自由民主党総務部会関係合同会議」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

イ 自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会

平成27年11月17日、自由民主党本部において、「自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

ウ 総務部会・消防議員連盟関係合同会議

平成 27 年 12 月 17 日、自由民主党本部において、平成 28 年度予算・地方財政対策等を議題とする「自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

④ 地方六団体等で共同開催した大会

ア 国保制度改善強化全国大会

平成 27 年 11 月 19 日、地方六団体及び国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会、全国国民健康保険組合協会は、日比谷公会堂において、「国保制度改善強化全国大会」を開催し、医療保険制度の一本化の早期実現など決議事項 8 項目を満場一致で採択した。

本会からは小貫和通副会長（茨城県茨城町町議会議長）が出席し、決議の提案を行った。

イ 平成 28 年北方領土返還要求全国大会

平成 28 年 2 月 7 日、地方六団体、内閣府、北方領土返還要求運動連絡協議会などで構成する平成 28 年北方領土返還要求全国大会実行委員会は、日比谷公会堂において「平成 28 年北方領土返還要求全国大会」を開催し、北方領土返還を強く要望するアピールを採択した。

⑤ 特定議長会による要請

全国豪雪地帯町村議会議長会、全国離島振興市町村議会議長会及び全国町村監査委員協議会など特定議長会の事務局を引受け、特定地域等の振興発展のための活動を支援した。

(3) 情報対策事業

ホームページを活用し、本会の活動、地方六団体の活動、国の政策ニュースを迅速に提供したほか、調査・研究事業、表彰事業等の結果報告を行った。

また、ホームページのリニューアルを行い、利用者の利便性の向上を図るとともに、会員専用ページにおける集積データ及び提供データの大幅な拡大化を実現した。

① ホームページを活用した情報の提供

ア 議長会の活動

本会の活動を「会議・要請活動」、「研修会」、「式典・表彰」、「調査・研究」、「地方制度調査会」等のカテゴリに区分し、写真を添えて活動概要及び関係資料を公開した。

イ 地方六団体の活動

地方六団体の活動を「大会・要請活動」、「共同声明・コメント」、「国と地方の協議の場」、「総務大臣会合」、「政府・政党ヒアリング」等のカテゴリに区分し、写真を添えて活動概要及び関係資料を公開した。

ウ 政策ニュース

国の政策の情報を「予算編成」、「地方分権」、「地方税財政」、「地方自治制度」、「災害対策」、「議員年金制度」、「農林水産業」、「環境保全」、「過疎対策」、「社会保障」、「福祉・医療」、「教育・文化」、「地域消防」、「国土・交通」、「豪雪対策」、「離島振興」等のカテゴリに区分し、その概要及び関係資料（会員専用ページ）を公開した。

エ 情報閲覧システム

会員専用ページにおいて、国の重点施策、予算編成情報、地方行財政関係資料など、本会において入手した資料を「政策情報」、「予算情報」、「地方自治法第 263 条の 3 に基づく情報提供」に分類し公開した。

オ 調査・研究事業の結果報告

「第 61 回町村議会実態調査の結果の概要」など本会が行った調査・研究事業の成果物を公開した。

カ 表彰事業の結果報告

自治功労者表彰の概要のほか、町村議会表彰を受けた町村議会の事績、広報コンクールの入選団体の広報紙及びその審査講評等を公開した。

② 町村議会に関するデータベースの充実

ア 町村概況の収集

ウェブ上のシステムにより各町村の概況情報を収集してデータベース化し、一般公開した。

イ 意見書・決議の収集

ウェブ上のシステムにより、各町村議会で可決された「意見書」・「決議」の情報を収集してデータベース化し、会員専用ページで公開した。

2 町村議会振興事業

町村議会の運営に関する助言を行うとともに、地方議会制度を中心とした地方自治制度全般にわたる調査・研究を進め議会の活性化に寄与した。

また、町村議会議員及び町村議会職員等の意識改革、能力向上を図るため各種研修会を開催した。

(1) 議会運営に関する助言

町村議会の運営等に関する疑義照会等に対し、適宜適切に助言を行った。

(2) 調査事業

① 第 61 回町村議会実態調査

平成 27 年 7 月 1 日（活動調査については平成 26 年 1 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日）を基準日として、全ての町村議会を対象に、議会の組織・運営、議員報酬、議会活動等の実態を把握し、議会の活性化に資する基礎資料を得るため、各町村議会及び各都道府県町村議会議長会の協力のもと、実態調査システムを活用して調査を行い、平成 28 年 2 月に調査結果を公表した。

(3) 研究事業

① 町村議会制度・運営に関する検討

全国 9 ブロックの代表者で構成する「町村議会制度・運営に関する検討委員会」を平成 27 年 5 月 27 日、同 7 月 16 日、同 10 月 13 日、平成 28 年 2 月 4 日の計 4 回開催し、地方分権を推進するにあたり、町村議会として制度・運営面で早急に講ずべき事項についての検討を行った。

また、検討委員会の開催に先立ち、全国町村議会議長会事務総長及び委員の所属する都道府県町村議会議長会事務局長をもって組織する幹事会を平成 27 年 4 月 22 日、同 7 月 1 日、同 9 月 30 日、平成 28 年 1 月 14 日の計 4 回開催し、委員会における検討事項の調査を行った。

② 地方議会運営の実務に関する研究

全国 9 ブロックの実務担当者からなる「地方議会運営の実務検討委員会」を平成 27 年 4 月 21 日、同 6 月 30 日、同 9 月 29 日、平成 28 年 1 月 13 日の計 4 回開催し、議会の運営等に関し、新しい事例・解釈・疑義等についての調査研究を行った。

(4) 研修事業

① 研修会の開催

ア 都道府県職員研究会

平成 27 年 4 月 8 日から 9 日にかけて、全国町村議員会館において、約 70 人の都道府県町村議会議長会事務局職員の参加を得て、「都道府県職員研究会」を開催し、「実態調査システムのリニューアル」、「地方創生について」等

の研究を行った。

イ 平成 27 年度町村議会議長・副議長研修会

平成 27 年 5 月 26 日から 27 日にかけて、中野サンプラザホールにおいて、約 1,600 人の町村議会議長・副議長等の参加を得て、「平成 27 年度町村議会議長・副議長研修会」を開催した。

初日の研修は、「地方自治の母国に負けない我が国の町村議会－ふるさと創生から地方創生へ」と題し、内貴滋帝京大学教授に基調講演をいただいた後、内貴教授をコーディネーターとして、北海道福島町の溝部幸基議長、山形県川西町の加藤俊一議長、山梨県昭和町の三井猛議長、鳥取県日南町の村上正広議長及び沖縄県南風原町の知念富信副議長をパネリストに招き、シンポジウム「これからの町村議会を考える」を開催した。

第 2 日目の研修は、関西大学政策創造学部教授の白石真澄氏に「日本の健康の鍵は“農山・漁村”が握る」と題して、読売新聞東京本社編集委員の青山彰久氏の「地方創生と政治・経済の展望－試される地方自治、問われる首長と議会－」と題して、それぞれ講演いただいた。

ウ 平成 27 年度町村議会広報クリニック

平成 27 年 7 月 8 日から 9 日にかけて、全国町村議員会館及び全国町村会館において、約 400 人の議会広報編集委員、議会事務局職員の参加を得て、「平成 27 年度町村議会広報クリニック」を開催した。

研修は分科会に別れ、グラフィックデザイナーの長岡光弘氏及びエディターで広報アナリストの吉村潔氏からそれぞれクリニックを受けた。

エ 平成 27 年度町村議会事務局研修会

平成 27 年 7 月 28 日から 29 日にかけて、ホテルルポール麴町において、約 240 人の町村議会事務局職員の参加を得て、「平成 27 年度町村議会事務局研修会」を開催した。

初日の研修は、長野県飯綱町の寺島渉議長に「議会改革 7 年、新しい地方議会創りが進む」として、議会改革の取組みをご報告いただいたほか、プレゼンテーション・プランナーの山本衣奈子氏に「伝えるから伝わるへ～人のココロを動かすコミュニケーション術～」と題してご講演をいただいた。

第 2 日目の研修は、元衆議院法制局参事の吉田利宏氏に「法律を読むセンスの磨き方・伸ばし方」と題して講演いただいた。

オ 平成 27 年度町村議会広報研修会

平成 27 年 10 月 20 日から 21 日にかけて、シェーンバッハ・サボーにおいて、約 1,000 人の議会広報編集委員、議会事務局職員の参加を得て、「平

成 27 年度町村議会広報研修会」を開催した。

初日の研修は、広報コンサルタントの小田順子氏に「議会広報紙の文章～伝える広報から伝わる広報へ～」と題して、地域活性化センター広報室長の畠田千鶴氏に「思わず手にとる、読みたくなる議会だよりを目指して」と題して講演をいただいた。

第 2 日目の研修は、議会広報サポーターの芳野政明氏による「優良議会広報クリニック」を行った。

カ 第 59 回町村議会議長全国大会特別講演

平成 27 年 11 月 11 日、NHK ホールにおいて開催された「第 59 回町村議会議長全国大会」終了後、「地方の明日を創る」と題して、建築家の安藤忠雄氏による特別講演を行った。

キ 地方議会活性化シンポジウム 2015

平成 27 年 11 月 16 日、グランドアーク半蔵門において、総務省主催、地方議会三団体共催による「地方議会活性化シンポジウム 2015」が開催され、町村議会関係者約 120 名を含む総勢約 350 名が出席した。

シンポジウムは、NPO 法人グリーンバレー理事長の大南信也氏による基調講演「神山プロジェクト～創造的過疎から考える地方創生～」が行われた後、パネルディスカッション「地方議会に対する市民の信頼と参加をどのように確保すべきか。」が開催され、町村議会の代表として、長野県飯綱町の寺島涉議長がパネリストとして参加し、飯綱町議会における住民参画の取組み等について報告を行ったほか、都道府県議会議長、市議会議長、若者の政治参画を促すための NPO 法人代表がそれぞれの立場から報告を行い、議会が住民の信頼を得るための方策について活発な議論を展開した。

② 月刊誌「地方議会人」の編集

市町村議会議員向けの情報誌・研修誌である「地方議会人」を全国市議会議長会と合同編集し、編集内容の充実を図るとともに、普及促進に努めた。

なお、平成 27 年度の購読部数は 68,508 部（町村議会関係 51,589 部、市議会関係 11,418 部、その他 5,501 部）となっている。

③ 都道府県町村議会議長会主催の研修会支援

都道府県町村議会議長会主催の研修会に講師を斡旋したほか、議会運営等に係る説明者として職員を派遣した。

3 表彰事業

町村議会全体の活性化に資するため、長らくそれぞれの地域の福祉向上と振興発展に寄与された町村議会議員及びその関係者並びに他の範となる活動を行っている町村議会等を平成 28 年 2 月 5 日の第 67 回定期総会において表彰した。

また、本会役員、都道府県町村議会議長会会長、特定議長会会長が退任された際に、在職中の功績に酬いるため感謝状を贈呈した。

(1) 町村議会議員及び町村議会等の表彰

① 自治功労者表彰

議会活動等を通じ地方自治の進展のために大きな役割を果たしていると認められる町村議会議員、系統町村議会議長会事務局職員並びに町村議会事務局職員等自治功労者 335 名を表彰した。

ア 都道府県会長 3 年以上在職者	2 名
イ 町村議会議長 7 年以上在職者	20 名
ウ 町村議会議員 27 年以上在職者	53 名
エ 町村議会議員 15 年以上在職者	205 名
オ 町村議会議員として特に顕著なる功労のあった者	48 名
カ 系統町村議会議長会事務局長 10 年以上在職者	0 名
キ 系統町村議会議長会事務局職員 15 年以上在職者	3 名
ク 町村議会事務局長 10 年以上在職者	2 名
ケ 町村議会事務局職員 15 年以上在職者	2 名

② 町村議会表彰

町村議会として他の範とするに足ると認められる町村議会を都道府県町村議会議長会の推薦に基づき、表彰審査会で審査し表彰した。

また、これらの中から、表彰審査会が選考した特に顕著な事績があると認められる町村議会を特別に表彰した。

ア 町村議会特別表彰	2 町村議会
イ 町村議会表彰	25 町村議会

なお、表彰審査会委員は次のとおり。

(委員名簿)

委員長	佐藤 竺 氏 (成蹊大学名誉教授)
委員	松本 克夫 氏 (ジャーナリスト)
委員	内貴 滋 氏 (帝京大学教授)

③ 町村議会広報表彰

住民と議会の意思疎通を図り、相互信頼を培うために重要な役割を果たして

いる町村議会広報紙の編集技術と紙面の更なる充実に資するため、第 30 回町村議会広報全国コンクールを実施し、全国から応募のあった 262 紙の中から広報審査会において優秀作品を選考し、これを編集した町村議会を表彰した。

ア 入選	10 町村議会
イ 表紙写真賞	4 町村議会
ウ 奨励賞(特別奨励賞を含む)	12 町村議会

なお、広報審査会委員は次のとおり。

(委員名簿)

委員長	山田 貞夫 氏 (国立国語研究所専門職員)
委員	長岡 光弘 氏 (グラフィックデザイナー)
委員	芳野 政明 氏 (議会広報サポーター)
委員	吉村 潔 氏 (エディター)

(2) 役員への感謝状

① 役員への感謝状

ア 副会長	2 名
イ 理事	6 名
ウ 監事	2 名

② 都道府県会長等への感謝状

ア 都道府県議長会会長	27 名
イ 特定議長会会長	1 名

4 会議の開催

会務の円滑な運営のため、総会、都道府県会長会、理事会及び連絡調整会議を開催した。

更に、予算の適正な執行及び経理の正確な処理がなされているかを検査するため監事による監査を実施した。

(1) 総会

① 臨時総会

ア 日時	平成 27 年 7 月 16 日
イ 場所	全国町村議員会館「大会議室」
ウ 議案	

- ・ 第 1 号 役員の選任 (飯田会長、小貫副会長、松尾副会長、西村理事、昆理事、須貝理事、西岡理事、小池理事、尾崎理事、鍋倉監事、杉浦監事、光井監事を選任)

② 第 67 回定期総会

ア 日 時 平成 28 年 2 月 5 日

イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」

ウ 表 彰

- ・ 自治功労者表彰
- ・ 町村議会表彰
- ・ 町村議会広報表彰（第 30 回町村議会広報全国コンクール）

エ 議 案

- ・ 第 1 号 役員の補欠選任（大澤副会長を選任）

(2) 都道府県会長会

① 平成 27 年度第 1 回

ア 日 時 平成 27 年 5 月 28 日

イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 26 年度事業報告（承認）
- ・ 第 2 号 平成 26 年度収支決算（承認）
- ・ 第 3 号 「標準」町村議会会議規則等の改正（決定）

② 平成 27 年度第 2 回

ア 日 時 平成 27 年 7 月 17 日

イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 28 年度国の予算編成並びに施策に関する要望（決定）

③ 平成 27 年度第 3 回

ア 日 時 平成 27 年 10 月 14 日

イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 第 59 回町村議会議長全国大会の提出案件（決定）
- ・ 第 2 号 第 59 回町村議会議長全国大会の運営（決定）
- ・ 第 3 号 平成 28 年度会費の基本的な考え方（決定）
- ・ 第 4 号 平成 28 年度会議等予定（決定）

④ 平成 27 年度第 4 回

ア 日 時 平成 28 年 2 月 5 日

イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」

ウ 議 案

- ・ 第1号 平成28年度事業計画（決定）
- ・ 第2号 平成28年度収支予算（決定）

(3) 理事会

① 平成27年度第1回

ア 日時 平成27年5月14日

イ 場所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議案

- ・ 第1号 平成26年度事業報告（承認）
- ・ 第2号 平成26年度収支決算（承認）
- ・ 第3号 全国町村議会議長会組織規程の一部改正（決定）
- ・ 第4号 全国町村議会議長会文書管理規程の一部改正（決定）
- ・ 第5号 全国町村議会議長会危機管理マニュアルの一部改正（決定）
- ・ 第6号 「標準」町村議会会議規則等の一部改正（決定）
- ・ 第7号 都道府県会長会日程（決定）

② 平成27年度第2回

ア 日時 平成27年7月15日

イ 場所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議案

- ・ 第1号 臨時総会の次第及び運営（決定）

③ 平成27年度第3回

ア 日時 平成27年7月16日

イ 場所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議案

- ・ 第1号 平成27年度国の予算編成並びに施策に関する要望（決定）
- ・ 第2号 相談役の委嘱（決定）
- ・ 第3号 都道府県会長会日程（決定）

④ 平成27年度第4回

ア 日時 平成27年10月13日

イ 場所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議案

- ・ 第1号 第59回町村議会議長全国大会の提出案件（決定）
- ・ 第2号 第59回町村議会議長全国大会の運営（決定）
- ・ 第3号 平成28年度会費の基本的な考え方（決定）
- ・ 第4号 平成28年度会議等予定（決定）

- ・ 第5号 理事会の運営方（決定）
- ・ 第6号 都道府県会長会日程（決定）

⑤ 平成27年度第5回

ア 日 時 平成27年12月4日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第1号 平成28年度予算編成方針（決定）
- ・ 第2号 平成28年度政府予算編成対策本部の設置（決定）

⑥ 平成27年度第6回

ア 日 時 平成28年2月4日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第1号 平成28年度事業計画（決定）
- ・ 第2号 平成28年度収支予算（決定）
- ・ 第3号 平成27年度表彰（決定）
- ・ 第4号 第67回定期総会の次第及び運営（決定）
- ・ 第5号 全国町村議会議長会特定個人情報等取扱規程並びに全国町村議会議長会特定個人情報等の適正な取扱い及び保護に関する基本方針の制定（決定）
- ・ 第6号 全国町村議会議長会就業規則の一部改正（決定）
- ・ 第7号 都道府県会長会日程（決定）

⑦ 平成27年度第7回

ア 日 時 平成28年2月5日

イ 場 所 全国町村議員会館「会長室」

ウ 審議事項 職員の任免について

(4) 連絡調整会議

① 平成27年度第1回

ア 日 時 平成27年4月22日

イ 場 所 全国町村議員会館「第1会議室」

ウ 講 演 「総務省における地方創生に向けた取組みについて」

総務省大臣官房企画課 課長補佐 羽田 翔 氏

エ 政策説明 「高レベル放射性廃棄物の最終処分について」

資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物等対策室
室長 小林 大和 氏

② 平成 27 年度第 2 回

ア 日 時 平成 27 年 7 月 1 日

イ 場 所 全国町村議員会館「第 1 会議室」

ウ 協 議

- ・ 1 平成 27 年度国の予算編成並びに施策に関する要望（案）
- ・ 2 臨時総会の運営

③ 平成 27 年度第 3 回

ア 日 時 平成 27 年 9 月 30 日

イ 場 所 全国町村議員会館「第 1 会議室」

ウ 協 議

- ・ 1 第 59 回町村議会議長全国大会の提出案件
- ・ 2 第 59 回町村議会議長全国大会の運営（案）
- ・ 3 平成 28 年度会費の基本的な考え方（案）
- ・ 4 平成 28 年度会議等予定（素案）

④ 平成 27 年度第 4 回

ア 日 時 平成 28 年 1 月 14 日

イ 場 所 全国町村議員会館「第 1 会議室」

ウ 協 議

- ・ 1 平成 28 年度事業計画（案）
- ・ 2 平成 28 年度収支予算（案）
- ・ 3 第 67 回定期総会の次第及び運営（案）

(5) 監査

① 平成 26 年度決算監査

ア 日 時 平成 27 年 5 月 13 日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

② 平成 27 年度中間監査

ア 日 時 平成 27 年 12 月 3 日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」